



2026年5月11日

報道関係者各位

慶應義塾大学

ポストコロナでのデジタル技術と就業者の実態に関する研究  
－「第4回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査」(速報)－

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、NIRA 総研と共同で、コロナ禍およびポストコロナにおける就業者の実態を明らかにするため、2020年4月の感染拡大初期よりこれまで13回にわたりアンケート調査を実施してきました。このたび、ポストコロナにおけるデジタル技術の社会実装の状況や、デジタル技術が就業者の働き方・生活・意識に与える影響、および、2026年2月に実施された衆議院選の投票行動を把握することを目的とした「第4回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査」を実施し、その速報結果を公表しました。

本調査の主な結果(速報)は以下の通りです。

【テレワーク利用率は低下、2020年4月以降で最低水準に】

全国の利用率は12%(東京圏<sup>1</sup> 18%)となり、2020年4月以降で最も低い水準となりました。

【生成AIの業務利用は急速に拡大、現場への浸透が進行】

仕事で生成AIを定期的に利用している人は27%、一度でも利用したことがある人は39%となり、2023年10月以降、一貫して上昇しています。また、利用者の74%が業務効率の向上を実感しています。

【デジタル技術の仕事への影響については不安と期待が併存】

生成AIによるスキルの陳腐化に不安を持つ人は25%、そうは思わない人は30%で、見解は分かれています。一方、長期的にはAIが良い仕事を生み出すと期待する人は25%にのぼり、否定的な回答を上回りました。

【外国人労働者の受け入れ拡大や外国人による不動産取得には否定的な見方が目立つ】

外国人観光客の増加は肯定的に受け止められる一方、外国人労働者の受け入れ拡大には否定的な見方がやや強く、外国人による日本の不動産・資産購入には制限を求める声が強まっています。

【社会保険料の負担軽減への肯定が高く、財政規律への関心もみられる】

政策への選好では、社会保険料の負担軽減への肯定が他の項目に比べて最も高くなりました。財政・税制関連では、生活負担の軽減を求める一方で、財政健全化を重視する意見もみられます。

【2026年衆院選の投票行動における最大争点は「物価高」】

比例投票先を決める際に重視した政策では、「物価高騰対策」が前回調査に続き最大の争点となりました。一方、防衛・安全保障政策への関心は前回よりやや高まっています。

## 1. 研究背景

コロナ禍を経て、デジタル経済の進展が加速し、世界は新たな経済・社会システムの構築に向けて変革を続けています。就業者の働き方や意識は、社会状況の変化とともに大きく揺れ動いており、こうした変化を時系列で継続的に記録・分析することは、現在の政策に対する客観的なエビデンスを提供するだけでなく、将来的に過去の政策を検証する上でも重要な取り組みです。

<sup>1</sup> 東京圏とは、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県を指します。

このような認識のもと、慶應義塾大学と NIRA 総研は、今回の調査を含め、コロナ禍およびポストコロナにおける計 14 回の就業者調査を実施してきました。これまでの調査に 1 回以上参加した人は 26,848 人にのぼり、うち 10 回以上参加している人も 5,500 人以上に達しています。このため、個人単位での就業行動や意識の変化を把握できる貴重なパネルデータが得られています。

## 2. 研究内容・成果

全国のテレワーク利用率は、2020 年 4～5 月の第 1 回緊急事態宣言時に 25%（東京圏在住者 38%）まで急上昇したものの、同年 6 月の宣言解除後には 17%（同 29%）へと低下しました。その後は 2022 年 12 月までおおむね横ばいで推移し、2023 年 3 月に 13%（同 23%）へと再び低下しました。以降はおおむね安定的に推移してきましたが、2026 年 2 月には 12%と、2020 年 4 月以降で最も低い水準となりました。東京圏でも同様の傾向がみられ、2026 年 2 月時点で 18%となっています。産業別では「製造業」で低下幅が最も大きく、職業別では「管理的職業従事者」「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」で低下が目立ちます。

仕事で生成 AI を定期的にご利用している人は 27%、一度でも利用したことがある人は 39%となり、2023 年 10 月以降、利用率は一貫して上昇しています。用途は「情報収集・検索」「文章生成」「文章要約」「文章校正・編集」が多くなっています。定期利用者の 74%は、生成 AI によって仕事効率が向上したと回答しています。

個人情報保護やデータ越境移転については、「個人情報の提示に不安を感じる」「データセキュリティに細心の注意をしている」とする人がいずれも 40%強でした。さらに、個人情報・顧客データの国内管理や、海外企業による国外持ち出しへの政府規制を求める回答は 2022 年 6 月時点より上昇しており、データの所在や越境移転に対して慎重な見方が強まっています。

デジタル技術の仕事への影響については、生成 AI によって自分のスキルが時代遅れになることへの不安を持つ人が 25%いる一方、そうは思わない人も 30%おり、見方は分かれています。また、長期的には AI が仕事を壊すよりも良い仕事を新たに生み出すと考える人は 25%で、否定的な回答を上回りました。仕事上のストレスや利用圧力を感じる人は 10%台にとどまり、具体的な負担感は現時点では大きくありません。

外国人の受け入れや経済活動に関する認識については、外国人観光客の増加を日本経済にとって「良いことだ」とする回答が 36%で、「悪いことだ」の 19%を上回りました。一方、外国人労働者の雇用については、「日本人の雇用を守るために減らすべきだ」が 27%、「人手不足を解消するために増やすべきだ」が 22%となり、受け入れ拡大に対しては肯定的な見方よりも否定的な見方がやや強い結果となりました。また、外国人による日本の不動産・資産購入については、「制限されるべきだ」が 53%となり、2024 年 12 月の 44%、2025 年 7 月の 49%から上昇しています。さらに、外国人の日本国籍取得要件を厳しくすることへの肯定も 48%となり、否定的な回答の 12%を上回りました。

政策・政治課題への選好では、「社会保険料の負担を軽減する」への肯定が 54%と最も高くなりました。財政・税制関連では、「給付付き税額控除」への肯定が 39%、「財政健全化の優先」が 36%、「消費税率を 0%にする」が 33%、「積極財政」が 30%でした。生活負担の軽減を求める一方で、財政健全化を重視する見方もみられ、財政運営をめぐる選好は単純な「拡張」対「緊縮」では捉えきれないことがうかがえます。

2026 年 2 月の衆議院議員総選挙について、比例投票先を決める際に重視した政策をみると、「物価高騰対策」が第 1～第 5 順位の合計で 58%と最も高くなりました。前回の参院選時調査と比べても、物価高対策は引き続き最大の争点となっています。物価高や生活保障が中心的な争点である一方、防衛・安全保障政策は前回の 26%から 30%へ上昇しており、関心がやや高まっています。

### 3. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究（研究1）、東日本大震災における企業の防災、BCPや互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究（研究2）、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究（研究3）、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響（研究4）、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長（研究5）、関東大震災における震災手形と企業金融（研究6）、スペイン風邪における非医薬品介入政策の効果（研究7）、大規模火災と火災保険（研究8）など、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載され、論文の被引用数も多くなっています。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、本就業者調査を行い調査報告書としてまとめており（研究8）、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています（研究9～15）。また、本就業者調査を用いて『Covid Economics』、『Asian Economic Papers』、『Vaccines』、『Information Economics and Policy』、『Japan and the World Economy』、『The World Economy』、『LABOUR』、『SSM - Population Health』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました（研究16～24）。

#### <参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019) . “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017) . “Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake”. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T., Okubo, T., and Strobl, E. (2019) “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehdanz, K., Welsch, H., Narita, D., and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, *Journal of Economic Behavior & Organization*, 116, pp.500-517.
5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020) “Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan”, *Journal of Regional Science*, 61(5), pp.944-970.
6. Okazaki, T., Okubo, T., and Strobl, E. (2024) “The Bright and Dark Sides of a Central Bank’s Financial Support to Local Banks after a Natural Disaster: Evidence from the Great Kanto Earthquake, 1923 Japan”, *Journal of Money, Credit, and Banking*, 56(6), pp.1439-1477.
7. Noy, I., Okubo, T., & Strobl, E. (2023) “The Japanese Textile Sector and the Influenza Pandemic of 1918-1920”, *Journal of Regional Science*, 63(5), pp.1192-1227.
8. Okazaki, T., Okubo, T., & Strobl, E. (2025). Large Fires and the Rise of Fire Insurance in Early Twentieth-Century Japan. *The Journal of Economic History*, 85(3), 701-729.
9. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2022) 「テレワーク、感染症対策から得た教訓とは—コロナ禍で見た効果、課題、近未来—」NIRA 研究報告書.
10. 大久保敏弘 (2020) 「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」NIRA オピニオンペーパー, 47, pp.1-10.
11. 大久保敏弘 (2020) 「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の『負の連鎖』」NIRA オピニオンペーパー, 53, pp.1-8.
12. 大久保敏弘 (2021) 「感染症対策か経済対策か—国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか? —」NIRA オピニオンペーパー, 56, pp.1-10.

13. 大久保敏弘 (2023)「副業としてのギグワークはなぜ広まらないのか—就業者実態調査から見る現状と課題—」NIRA オピニオンペーパー, 64, pp.1-10.
14. 大久保敏弘 (2023)「大きく前進するデジタル経済をどう計測するか—GDP の限界と新たな統計の試み—」NIRA オピニオンペーパー, 66, pp.1-8.
15. 大久保敏弘 (2023)「脱炭素社会実現に向けたグリーンジョブの推進—就業者実態調査から見る現状と課題—」NIRA オピニオンペーパー, 73, pp.1-8.
16. 大久保敏弘 (2025)「災害支援にソーシャルキャピタルは不可欠か—自己利益と社会貢献を組み合わせる—」NIRA オピニオンペーパー, 79, pp.1-6.
17. 大久保敏弘 (2025)「トランプ関税に日本はどう向き合うか：個人の選好を踏まえたグローバリゼーション戦略」NIRA オピニオンペーパー, 85, pp.1-6.
18. Okubo, T. (2020) “Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”, *Covid Economics*, 32, pp.1-25.
19. Okubo, T., Inoue, A., and Sekijima, K. (2021) “Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan”, *Asian Economic Papers*, 20(2), pp.150–167
20. Okubo, T., Inoue, A., and Sekijima, K. (2021b) “Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan”. *Vaccines*, 9(12), 1505.
21. Okubo, T. (2022) “Telework in the spread of COVID-19”, *Information Economics and Policy*, 60, 100987.
22. Okubo, T. (2022) “Traveling and eating out during the COVID-19 pandemic: The Go To campaign policies in Japan”, *Japan and the World Economy*, 64, 101157.
23. Baldwin, R., and Okubo, T. (2024) “Are software automation and teleworker substitutes? Preliminary evidence from Japan”, *The World Economy*, 47(4), pp.1531-1556.
24. Okubo, T. (2024) “Non-routine tasks and ICT tools in telework”, *LABOUR*, 38(2), pp.177-202.
25. Okubo, T. (2024). “Work from Home and Time Allocation: Evidence from Time-use Data in Japan”. *Journal of Labor Research*, 45, pp.598-630.
26. Okubo, T., & Noy, I. (2025) “Vaccination decisions and social capital in Japan”, *SSM-Population Health*, 30, 101769.
27. Okubo, T., & Noy, I. (2026). Bonding social capital, disaster experience, and post - disaster giving in Japan. *Disasters*, 50(2), e70045.

< 現論文情報 >

論文タイトル：「第4回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査（速報）」

著者：大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2026/032605.html>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

---

・ 研究内容についてのお問い合わせ先

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）

TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo@econ.keio.ac.jp

・ 本リリースの配信元

慶應義塾広報室 道祖土（さいど）

TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640

Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>